

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月15日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼内部統制室長 玉置 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼内部統制室長 玉置 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成21年2月1日 至平成21年10月31日	自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	自平成20年2月1日 至平成21年1月31日
売上高(千円)	23,273,698	7,596,348	32,656,875
経常利益(千円)	913,814	267,673	1,205,469
四半期(当期)純利益(千円)	351,589	129,268	446,084
純資産額(千円)	-	6,635,205	6,409,936
総資産額(千円)	-	12,743,664	12,611,774
1株当たり純資産額(円)	-	973.44	940.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.58	18.96	65.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	52.1	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	990,056	-	1,574,748
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	726,596	-	852,212
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,966	-	625,476
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,038,457	2,836,964
従業員数(人)	-	540	539

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	540	(525)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、8時間換算した人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数（人）	9	(2)
---------	---	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数は、8時間換算した人員数を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

1. 食肉等の小売業

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
食肉等の小売業(千円)	2,936,331
合計(千円)	2,936,331

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
食肉等の小売業(千円)	5,054,074
合計(千円)	5,054,074

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 食肉等の製造・加工業

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
食肉等の製造・加工業(千円)	1,333,419
合計(千円)	1,333,419

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
食肉等の製造・加工業(千円)	1,427,759
合計(千円)	1,427,759

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外食業

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
外食業(千円)	534,698
合計(千円)	534,698

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
外食業(千円)	1,114,513
合計(千円)	1,114,513

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界主要各国の需要喚起経済対策が好影響をもたらし、引き続き水面下ながら実質GDPは2四半期連続でプラス成長を継続しました。しかしながら当社グループの中核業務である食肉小売関連業界におきましては引き続き原料安の恩恵を受けたものの、一般産業界の設備、人員過剰感が依然強く、雇用状況の改善、所得の上昇につながっていないことから、高単価品の売上が振るわず、むしろこれから環境が厳しさを増す状況にあります。

このような中において、当社グループは深刻な社会経済環境下においても堅実に業務を遂行していくことを運営の最優先課題としてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は75億96百万円、営業利益は2億34百万円、経常利益は2億67百万円、四半期純利益は1億29百万円となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第3四半期連結会計期間中の店舗開閉店状況は不採算小規模店舗の閉店2店の一方、やや大きな売上の期待が持てる新店の開店が2店あり、純増減0の実績で、その結果当第3四半期連結会計期間末の店舗数は156店になりました。内訳は食肉小売店舗131店、惣菜小売店舗25店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、販売促進策として食肉では特売の多用、惣菜では1グラム1円販売への業態転換の推進を行いました。その結果売上高は50億54百万円、営業利益は2億73百万円となりました。

「食肉等の製造・加工業」

拡販の奏功並びに当第3四半期連結会計期間中は期中を通して仕入原料安の恩恵があったことから売上高は14億27百万円、営業利益は65百万円と好調を継続しました。

「外食業」

当第3四半期連結会計期間中の開閉店は無く、その結果当第3四半期連結会計期間末の店舗数は48店になりました。利用客の生活防衛意識の高まりに対応して多くの店舗において食べ放題メニューに注力するなど販促企画を実施しましたが、売上高は11億14百万円に留まり、また71百万円ののれん償却を実施した結果営業損失は13百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億87百万円減少し、30億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は77百万円となりました。これは当第3四半期連結会計期間末日の休日要因で売上債権が3億97百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益2億82百万円、償却による資金の留保1億70百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は79百万円となりました。これは、新規店舗出店に係る設備投資等の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は2億85百万円となりました。これは、長期借入金及び短期借入金の返済並びに社債の償還が進捗し、2億84百万円純減したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱焼肉の牛太	兵庫県加古川市	外食業	店舗設備	20	-	自己資金	平成21年 10月	平成21年 12月	増加面積 176.5㎡
㈱焼肉の牛太	東京都府中市	外食業	店舗設備	35	-	自己資金	平成21年 10月	平成21年 12月	増加面積 122.3㎡

- (注) 1.金額には消費税等は含まれておりません。
 2.重要な設備の除・売却の計画はありません。
 3.投資予定金額の総額及び既支払額については、敷金保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年8月1日～ 平成21年10月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,800	68,158	同上
単元未満株式	普通株式 534	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,158	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	519,300	-	519,300	7.1
計	-	519,300	-	519,300	7.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	465	461	464	501	601	645	550	560	559
最低(円)	403	400	428	465	498	537	505	525	518

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938,457	3,436,964
受取手形及び売掛金	892,473	1,008,763
テナント未収入金	1,201,500 ¹	1,270,080 ¹
商品及び製品	497,197	550,155
仕掛品	9,424	9,563
原材料及び貯蔵品	181,917	169,220
繰延税金資産	177,567	121,273
未収入金	175,884	140,686
その他	129,529	135,151
貸倒引当金	37,511	49,506
流動資産合計	7,166,440	6,792,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,927,761	3,952,136
減価償却累計額	2,196,246	2,129,575
建物及び構築物(純額)	1,731,514	1,822,560
機械装置及び運搬具	1,848,668	1,816,495
減価償却累計額	1,558,225	1,506,623
機械装置及び運搬具(純額)	290,442	309,872
土地	806,772	806,772
リース資産	5,544	-
減価償却累計額	665	-
リース資産(純額)	4,879	-
その他	807,001	763,852
減価償却累計額	619,006	591,823
その他(純額)	187,994	172,028
減損損失累計額	441,180	410,346
有形固定資産合計	2,580,422 ^{2,3}	2,700,888 ^{2,3}
無形固定資産		
のれん	702,592	923,734
その他	58,113	36,736
無形固定資産合計	760,706	960,471
投資その他の資産		
投資有価証券	132,740	135,451
長期前払費用	164,489	93,671
敷金及び保証金	1,328,051	1,364,053
繰延税金資産	319,078	359,432
投資不動産	213,635	214,217
その他	123,743	43,175
貸倒引当金	45,644	51,939
投資その他の資産合計	2,236,095	2,158,061
固定資産合計	5,577,224	5,819,421
資産合計	12,743,664	12,611,774

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172,971	2,195,207
短期借入金	676,000	995,000
1年内返済予定の長期借入金	305,444	235,780
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
未払金及び未払費用	771,301	818,176
未払法人税等	210,620	385,132
賞与引当金	264,971	106,503
その他	4 206,914	4 263,180
流動負債合計	4,642,223	5,032,980
固定負債		
社債	-	34,000
長期借入金	992,144	634,270
退職給付引当金	237,416	241,584
役員退職慰労引当金	81,451	77,384
その他	155,224	181,617
固定負債合計	1,466,236	1,168,856
負債合計	6,108,459	6,201,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,580,608	5,365,343
自己株式	476,036	476,036
株主資本合計	6,635,272	6,420,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	10,070
評価・換算差額等合計	66	10,070
純資産合計	6,635,205	6,409,936
負債純資産合計	12,743,664	12,611,774

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年10月31日)
売上高	23,273,698
売上原価	14,895,926
売上総利益	8,377,772
販売費及び一般管理費	7,563,462
営業利益	814,309
営業外収益	
受取利息	3,331
受取配当金	909
受取賃貸料	28,385
協賛金収入	40,452
その他	61,587
営業外収益合計	134,665
営業外費用	
支払利息	20,322
持分法による投資損失	12,977
その他	1,860
営業外費用合計	35,160
経常利益	913,814
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17,264
保険解約返戻金	6,278
関係会社株式売却益	15,000
その他	8,410
特別利益合計	46,953
特別損失	
固定資産除却損	16,689
投資有価証券評価損	17,248
減損損失	81,232
店舗閉鎖損失	9,481
過年度役員退職慰労引当金繰入額	6,377
その他	16,434
特別損失合計	147,462
税金等調整前四半期純利益	813,304
法人税、住民税及び事業税	484,464
法人税等調整額	22,749
法人税等合計	461,715
四半期純利益	351,589

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	7,596,348
売上原価	4,834,173
売上総利益	2,762,174
販売費及び一般管理費	2,527,663
営業利益	234,511
営業外収益	
受取利息	868
受取配当金	2
持分法による投資利益	286
受取賃貸料	10,113
その他	29,447
営業外収益合計	40,719
営業外費用	
支払利息	6,736
その他	820
営業外費用合計	7,557
経常利益	267,673
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,867
保険解約返戻金	1,977
関係会社株式売却益	15,000
その他	4,463
特別利益合計	24,307
特別損失	
店舗閉鎖損失	2,085
過年度役員退職慰労引当金繰入額	6,377
その他	1,123
特別損失合計	9,586
税金等調整前四半期純利益	282,394
法人税、住民税及び事業税	170,833
法人税等調整額	17,707
法人税等合計	153,126
四半期純利益	129,268

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	813,304
減価償却費	274,775
減損損失	81,232
のれん償却額	221,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,289
受取利息及び受取配当金	4,240
支払利息	20,322
持分法による投資損益(は益)	12,977
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,167
賞与引当金の増減額(は減少)	158,467
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,066
有形固定資産除却損	16,689
その他の特別損益(は益)	10,741
投資有価証券評価損益(は益)	17,248
関係会社株式売却損益(は益)	15,000
売上債権の増減額(は増加)	184,868
たな卸資産の増減額(は増加)	40,400
仕入債務の増減額(は減少)	21,162
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,954
その他の流動負債の増減額(は減少)	90,934
小計	1,662,003
利息及び配当金の受取額	4,240
利息の支払額	20,322
法人税等の支払額	655,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	300,000
有形固定資産の取得による支出	211,740
無形固定資産の取得による支出	28,025
投資有価証券の取得による支出	2,595
投資有価証券の売却による収入	15,000
保険積立金の解約による収入	15,846
その他の支出	298,653
その他の収入	83,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	319,000
長期借入れによる収入	648,900
長期借入金の返済による支出	221,362
社債の償還による支出	34,000
配当金の支払額	136,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,493
現金及び現金同等物の期首残高	2,836,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,038,457

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
<p>1. テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。</p> <p>2. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 501,443千円</p> <p>3. 収用等により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、5,225,387千円であり、その内訳は建物2,679,633千円、構築物448,142千円、機械装置1,165,638千円、土地931,972千円であります。</p> <p>4. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. テナント未収入金 同左</p> <p>2. 担保資産 土地 378,346千円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 消費税等の会計処理 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,007,610千円 テナント経費 1,265,761千円 地代家賃 791,717千円 賞与引当金繰入額 222,298千円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 674,256千円 テナント経費 412,064千円 地代家賃 264,658千円 賞与引当金繰入額 102,145千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,938,457
預入期間が3か月を超える定期預金	900,000
現金及び現金同等物	3,038,457

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,335,634株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 519,372株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,325	20	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,054,074	1,427,759	1,114,513	7,596,348	-	7,596,348
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	184	111,707	6,042	117,935	(117,935)	-
計	5,054,259	1,539,467	1,120,556	7,714,283	(117,935)	7,596,348
営業利益又は営業損失()	273,509	65,645	13,655	325,499	(90,988)	234,511

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	食肉等の小売業(千円)	食肉等の製造・加工業(千円)	外食業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,414,721	4,517,846	3,341,130	23,273,698	-	23,273,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45,229	330,955	10,809	386,994	(386,994)	-
計	15,459,950	4,848,802	3,351,940	23,660,692	(386,994)	23,273,698
営業利益又は営業損失()	920,260	209,857	33,699	1,096,418	(282,109)	814,309

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)食肉等の小売業.....食肉、食肉加工品等の小売業並びに惣菜小売業

(2)食肉等の製造・加工業.....食肉加工品及び冷凍麺等の製造・加工業

(3)外食業.....焼肉レストラン経営

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、一部の連結子会社は、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しました。

これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)		前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	973.44円	1株当たり純資産額	940.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.58円	1株当たり四半期純利益金額	18.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	351,589	129,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	351,589	129,268
期中平均株式数(株)	6,816,262	6,816,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

株式会社オーエムツーネットワーク
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。